

# 事業の概況（連結）

## 2021年度連結決算の概況

2021年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、全体としては持ち直しの動きが続いたものの、生産の一部や個人消費に弱い動きがみられました。年度後半においては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、全体としては持ち直しの動きがみられましたが、本年に入り、まん延防止等重点措置の影響により、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるなか、持ち直しの動きがみられたものの、輸出や生産の一部で弱い動きが続くなど、年度末にかけて持ち直しの動きは鈍化しました。

市場動向につきましては、前年度末に29千円台であった日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けつつも、自民党総裁選による新政権への期待から、一時、30千円台まで上昇しましたが、米国金融政策の早期利上げ観測やウクライナ情勢の緊迫化を受け、今年度末においては27千円台まで下落しました。前年度末に0.095%であった新発10年物国債利回りは、本年1月以降、資源価格をはじめとした商品価格が急騰し、世界的に高まる物価上昇圧力を背景に、今年度末においては0.220%まで上昇しました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2021年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金および個人預金が増加したことなどにより、前年同期比160億180万円増加し、1兆4,439億730万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比47億860万円増加し、1兆861億200万円となりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加したものの、その他業務収益やその他経常収益が減少したことにより、前年同期比8億970万円減少の212億200万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同期比9億330万円減少の186億800万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比360万円増加の26億1200万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年同期比4億710万円増加の20億4200万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	21,289百万円	22,506	22,950	22,117	21,220
連結経常利益	4,819百万円	3,942	2,635	2,576	2,612
親会社株主に帰属する当期純利益	3,555百万円	2,579	1,147	1,571	2,042
連結包括利益	2,085百万円	△ 537	△ 7,943	7,107	△ 1,771
連結純資産額	82,486百万円	81,511	73,141	79,679	77,446
連結総資産額	1,483,198百万円	1,547,025	1,538,859	1,709,198	1,702,148
1株当たり純資産額	8,640.04円	8,530.38	7,629.82	8,399.14	8,130.54
1株当たり当期純利益	375.05円	271.92	120.74	165.92	216.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	372.26円	269.59	119.60	163.89	213.80
自己資本比率	5.52%	5.23	4.71	4.62	4.51
連結自己資本比率（国内基準）	9.18%	8.92	8.84	8.98	9.04
連結自己資本利益率	4.38%	3.16	1.49	2.07	2.62
連結株価収益率	5.99倍	6.01	11.98	9.07	6.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	26百万円	44,927	△ 647	143,439	△ 4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,718百万円	△ 3,486	△ 12,460	△ 1,667	10,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,603百万円	△ 600	△ 607	△ 736	△ 592
現金及び現金同等物の期末残高	63,739百万円	104,580	90,865	231,901	237,742
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	860〔484〕人	875〔488〕	878〔479〕	856〔481〕	838〔453〕

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。また、当行は、国内基準を採用しております。